

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第37期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 額賀昭

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 額賀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,832,282	13,244,535	13,627,318	14,577,804	12,634,345
経常利益 (千円)	1,222,726	1,414,066	1,166,862	1,996,859	1,327,295
当期純利益 (千円)	659,218	938,377	790,614	1,271,617	504,857
純資産額 (千円)	12,083,188	13,184,889	13,009,239	13,352,484	13,250,039
総資産額 (千円)	17,552,701	19,798,704	18,437,849	19,430,601	17,909,414
1株当たり純資産額 (円)	681.90	742.29	761.75	793.32	786.06
1株当たり当期純利益 (円)	34.93	51.05	45.40	75.56	30.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.84	50.89	45.32	75.48	
自己資本比率 (%)	68.8	66.6	70.4	68.6	73.9
自己資本利益率 (%)	5.5	7.4	6.0	9.7	3.8
株価収益率 (倍)	31.5	25.6	15.3	8.1	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,665,885	1,210,387	473,275	3,095,330	559,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,127,522	278,289	187,533	88,719	584,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,729,307	818,555	1,144,933	702,510	931,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,966,723	2,138,460	1,312,897	3,657,367	3,273,942
従業員数 [他、平均臨時雇用者数] (人)	458 [-]	479 [59]	499 [67]	515 [70]	532 [76]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,401,581	12,612,283	12,793,368	13,284,721	11,679,413
経常利益 (千円)	1,197,191	1,278,468	1,056,950	1,749,451	1,213,389
当期純利益 (千円)	653,702	849,689	725,341	1,168,359	353,275
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923
純資産額 (千円)	12,040,484	12,954,022	12,637,343	12,869,216	12,906,037
総資産額 (千円)	17,433,107	19,380,531	17,901,894	18,635,749	17,130,929
1株当たり純資産額 (円)	679.49	729.26	741.14	766.10	766.14
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	20.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.62	46.05	41.65	69.42	20.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.54	45.90	41.58	69.35	
自己資本比率 (%)	69.1	66.8	70.6	69.1	75.3
自己資本利益率 (%)	5.5	6.8	5.7	9.2	2.7
株価収益率 (倍)	31.8	28.3	16.7	8.8	16.3
配当性向 (%)	34.7	26.1	28.8	28.8	71.5
従業員数 (人)	303	309	314	327	328

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
昭和49年 4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社及び工場を移転。
昭和50年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
昭和52年 6月	埼玉県戸田市に本社及び工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
昭和55年 4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に飯野工場を設置。
昭和58年 3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
昭和58年10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和59年 5月	長野県上田市に長野営業所を設置。
昭和60年 4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
昭和61年 3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島営業所を設置。
昭和63年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
平成元年 1月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市名東区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置。
10月	シンガポールにシンガポール支店を設置。
平成2年 4月	ネコア社(米国)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成3年 3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場を新設。
平成5年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
平成6年 4月	台北市に台湾支店を設置。
平成8年 7月	タイに現地法人日特タイ社(現連結子会社)を設立。
平成10年 6月	日特プレジジョン社(マレーシア)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成12年 4月	上海に日特上海事務所を設立。
10月	シンガポール支店を閉鎖し、新たに現地法人日特シンガポール社(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町の福島工場を拡張。
	台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進社(現連結子会社)を設立。
10月	フランスのパリに現地法人日特ヨーロッパS.A.S.社を設立。
平成14年 2月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町の飯野工場を閉鎖し、福島工場に集約。
7月	中国江蘇省蘇州市に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 7月	チェコ共和国ブルーノ市にチェコ支店を開設。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場加工センターを併設。
6月	中国広東省深セン市に日特機械工程(深セン)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成18年 7月	福岡県粕屋郡に福岡テクニカルセンターを開設。
9月	福井県越前市に福井テクニカルセンターを開設。
11月	日特上海事務所を日特機械工程(深セン)有限公司上海分公司に改組。
平成19年 3月	米国に日特アメリカ社(現連結子会社)を設立。同地のネコア社(現連結子会社)を閉鎖。
平成20年 9月	(株)コーセイ(現連結子会社)の発行済株式100%を取得し、完全子会社とする。
平成21年 3月	東和工場を福島工場に統合。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社9社で構成され、エンジニアリング会社として、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、機構部品・デバイス等の製造設備の製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業と不動産賃貸事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

尚、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(巻線機事業)

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、OA機器、家電、精密機器等用コイル巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっております。

当社が製造、販売するほか、日特アメリカ社(米国)、日特香港有限公司、日特機械工程(深セン)有限公司、台湾日特先進社、日特タイ社、日特シンガポール社の6社が販売代理店としてそれぞれ南北アメリカ地域、香港・中国、東南アジア地域において当社製品の販売及び当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っております。また日特シンガポール社においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の生産も行っております。当社連結子会社であります日特プレジジョン社(マレーシア)は、巻線機のメンテナンス部品及び仕様替え部品等を製造販売しております。日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、巻線機及び周辺機器の製造販売を行うとともに、当社福島工場で製造する巻線機の一部の製造を委託しております。またこれら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による生産も行っております。

また、平成20年9月に当社連結子会社となりました(株)コーセイでは、パーツフィーダーを主力に電気制御器、FA機器の製造、販売を行っております。

(非接触ICタグ・カード事業)

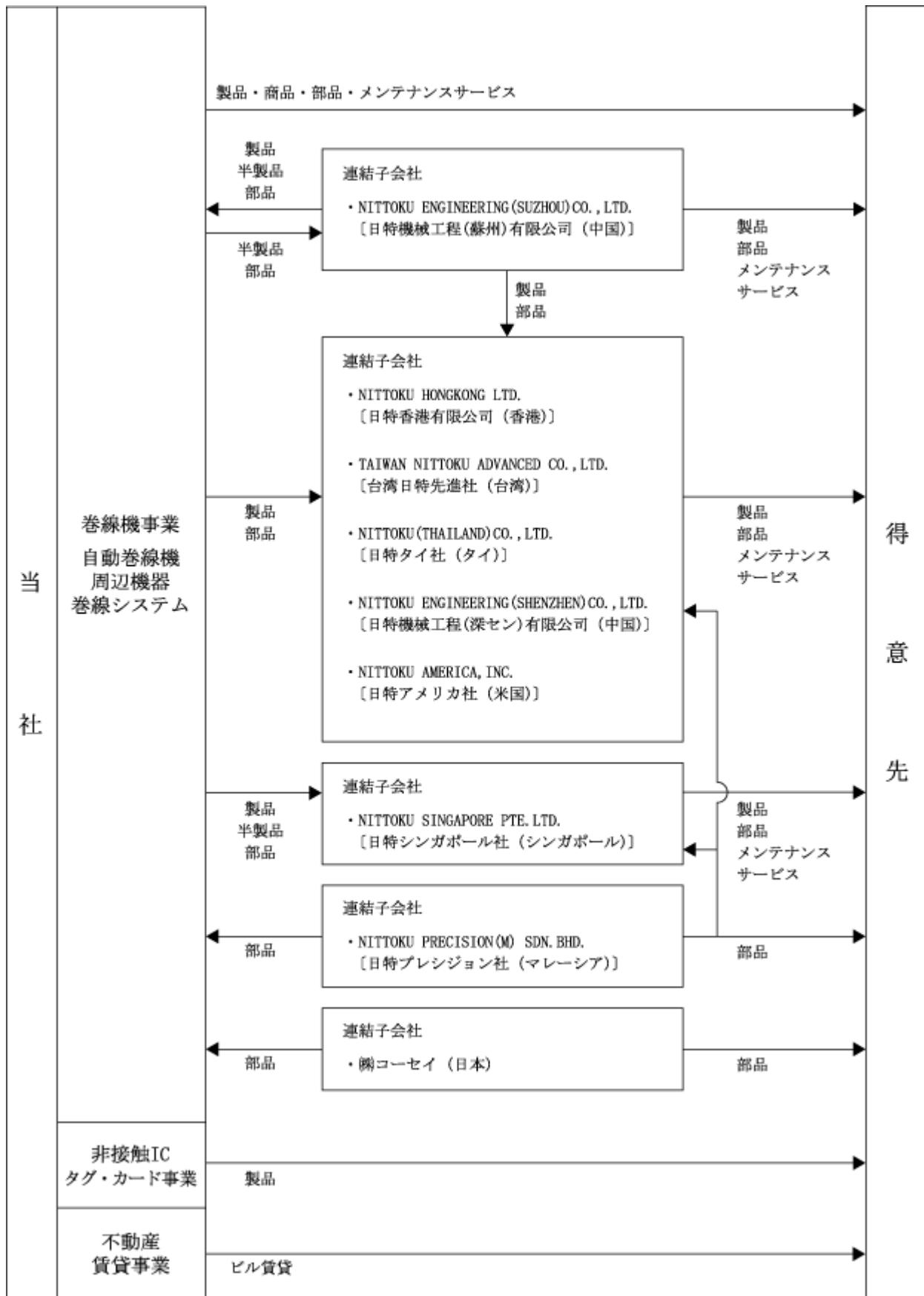
当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線及びICチップモジュール継線によるICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

当社におきましては、当社保有ビルの賃貸を行っておりますが、管理運営につきましては第三者に委託しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日特アメリカ社(米国)	米国 メリーランド州 ボルチモア市	千US\$ 350	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 1,750	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特プレジジョン社	マレーシア ジョホール州	千M\$ 2,000	自動巻線機用部 品の製造販売	100.0	当社が販売する巻線機の部品を 製造販売している。
日特タイ社 (注)1	タイ バンコク	千B 12,500	コイル製造用自 動巻線機の販売	49.0	当社の巻線機を販売している。
日特シンガポール社	シンガポール	千SGP\$ 1,555	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
台湾日特先進社	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千円 500,000	コイル製造用自 動巻線機の製造 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。
日特機械工程(深セン)有限公司	中国 深セン市	千US\$ 500	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。 役員の兼任あり
(株)コーセイ (注)2	東京都西東京市	千円 10,000	パ ー ツ フ ィ ー ダ ー の 製 造 販 売	100.0	当社が部品購入している。 役員の兼任あり

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 平成20年9月に発行済株式の100.0%を取得して子会社としております。

3 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 特定子会社に該当する子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	508 (66)
非接触ICタグ・カード事業	11 (8)
不動産賃貸事業	
全社共通	13 (2)
合計	532 (76)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
328	38.7	13.0	5,874,892

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカの旺盛な購買力に牽引された世界経済の拡大の中で始まりましたが、昨秋以降サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融の混乱からアメリカのみならず世界経済が急激に後退する影響を受け、わが国では輸出に依存した製造業を中心に急速に売上が減少して参りました。更に円高も加わり輸出企業の収益が減少し、多方面の製造業で在庫圧縮を図るための生産調整や非正規社員の解雇といった雇用の悪化も招き、同時に設備投資が停滞するなど、景気は大きく後退いたしました。

こうした中、当社グループでは経費の削減、原価低減の一方、主力製品である巻線機が世界各国で推し進めるさまざまなエコロジー製品部品の生産設備であることから、ハイブリッド用高効率モーター巻線設備などを開発し、また、周辺機器・技術におきましては、(株)コーセイの100%子会社化によるパーツフィーダーへの進出及びコネクタ高速ステッチャーの開発など、将来へとつながる事業展開もスタートさせました。

しかしながら、前述のような世界的に急速な生産調整、設備投資の減退の影響による広範な業種に亘る生産活動の停滞を受け、主力製品である巻線機械受注の急減により、売上及び利益とも減少することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は126億34百万円（前期比13.3%減）と減少しました。その大半を占める巻線機売上高は118億89百万円（前期比13.4%減）であります。営業利益は11億88百万円（前期比39.9%減）となりました。経常利益につきましては13億27百万円（前期比33.5%減）となりました。当期純利益は株式市場の低迷による投資有価証券評価損5億91百万円などにより、5億4百万円（前期比60.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント

（巻線機事業）

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、昨年後半からの世界的な消費収縮による生産減退から設備投資が急減し、当連結会計年度での売上高は118億89百万円と前年同期比18億35百万円（13.4%）の減少となりました。また、利益面では売上の急速な減少をコストダウンによって賄いきれず、営業利益は16億50百万円と前年同期比7億82百万円（32.2%）の減少となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、主力のレジヤ用タグ・カードの回復が遅れており、当連結会計年度での売上高は5億23百万円と前年同期比1億7百万円（17.1%）減少しました。また、売上高減少による稼働率低下等により原価率が悪化し営業利益は17百万円と前年同期比11百万円（40.4%）の減少となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、賃料が安定して推移したため売上高は前年と同じく2億21百万円となり、営業利益も前年と変わらず1億82百万円となりました。

所在地別セグメント

（日本）

連結売上高の約89%を占める本邦におきましては、前期好調だった自動車関連売上が世界的なりセッションにより大幅に減少し、売上高は112億30百万円と前年同期比13億21百万円（10.5%）の減少となり、営業利益は11億円と前年同期比5億88百万円（34.8%）の減少となりました。

（アジア）

本邦を除くアジア地域におきましては、世界的な消費収縮の影響を受けた自動車・電気部品業界向けを中心に収益が急減し、売上高は12億99百万円と前年同期比6億27百万円（32.6%）の減少となり、営業利益も53百万円と前年同期比2億62百万円（83.1%）の減少となりました。

（アメリカ）

アメリカにおきましては、世界的なりセッションの影響があったものの当社の主要顧客である自動車業界が前連結会計年度からメキシコ、ブラジルへと生産拠点を移したことに伴って受注が減少していたため、売上高はほぼ横這いの1億4百万円と前年同期比5百万円（5.7%）の増加となり、営業利益も経費の減少により6百万円と前年同期比22百万円（前連結会計年度 16百万円）の増加となりました。

（ヨーロッパ）

現在、ヨーロッパに所在を置く当社子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は、同地域での設備投資の抑制により激減し、7億47百万円と前年同期比3億19百万円（29.9%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比3億83百万円減少し、32億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億59百万円（前連結会計年度対比36億54百万円減）となりました。これは主として、仕入債務、前受金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億84百万円（前連結会計年度対比4億96百万円減）となりました。これは主として、定期預金の預入れ、子会社の株式取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は9億31百万円（前連結会計年度対比16億34百万円増）となりました。これは主として、長期借入金での資金調達によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	11,889,271	86.6
非接触ICタグ・カード事業	523,807	82.9
合計	12,413,079	86.5

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

尚、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業12.4%、非接触ICタグ・カード事業29.3%であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
巻線機事業	8,736,721	56.5	1,525,462	32.6
非接触ICタグ・カード事業	551,534	82.0	107,025	135.0
合計	9,288,255	57.6	1,632,488	34.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	11,889,271	86.6
非接触ICタグ・カード事業	523,807	82.9
不動産賃貸事業	221,266	100.0
合計	12,634,345	86.7

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度について、相手先別販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

世界的に収縮した消費が回復を始めるのにはまだ時間を要するものと見込まれ、さまざまなメーカーの設備投資・更新の本格的な再開にはまだ数年を要するものと考えられます。

当社グループでは、昨年度後半、さらなる経費削減など経営効率の一層の強化を推し進める一方、主力の巻線機以外の収益を確保するため、巻線技術を応用した技術と製品の開発に着手し、また、中期資金計画に基づき借入れを行って、当面の厳しい経済環境への対応として安定した運転資金を確保いたしました。

その上に立ち、厳しい経済環境のときにこそ強い成長力を培うことができると考え、以下のような諸施策を実施し、企業体質、競争力を強化して参ります。

収益体質の強化

当社グループでは、引き続き経費削減、原価低減を推し進め、さらなる収益性の改善を図ることで、企業体質を強化して参ります。

具体的には、無駄な動き、時間、スペース、材料、そのほかさまざまなロスをもう一度絞り出し、削減目標を個別に設定して、経費、原価の一層の低減に取り組んで参ります。

最重点課題への取り組み強化

社会貢献のため、また、現在の難局を打開するためにも研究・開発の最重点課題を「エコマーケティング」に置きます。

具体的には、ハイブリッド車、家電、発電機など高効率モーター設備への貢献、生産性向上に向けた太陽電池及びリチウムイオン電池などの薄膜・フィルム巻取り機の開発、省人化のためのロボット活用、高密度巻線による材料削減、また、高速ステッチャーの小型・高速化による省スペース・タクト短縮での省電力化など、あらゆる角度から「環境にやさしく」を考えて研究・開発を行い、エコにこだわるメーカーを目指します。

顧客の生産技術への貢献と価値創造

「製造業は創造業」の原点に立ち返り、巻く技術のほか、巻線設備作りで蓄積した制御技術、テンション技術、精密加工組立技術、継線技術を活かしたモノづくりに徹底的にこだわり、顧客の生産技術への貢献と価値創造を拡大して参ります。

具体的には、「ものづくり革新本部」を新設して、顧客のニーズ、新技術情報、アイデアなどを集積、分析、研究し、巻線技術を軸に「川上から川下に至るまで」の価値創造設備を開発、提案して参ります。

また、「技術本部」を新設して、既存技術の展開、工法開発、工程簡素化、品質向上など、これまでに蓄積したノウハウに新たな発想を盛り込んだ技術開発を行って参ります。また、品質管理も組織体制を維持して、その向上に努めてまいります。

当社グループでは、これまで主に受注開発によって顧客満足度を求めて参りましたが、今後は研究・開発による技術や製品の提案も強化し、さらに顧客満足度を高めることで競争力を強化して、顧客との「ウィン・ウィン」の関係を構築して参ります。

人材の育成

国際的な経済環境の悪化に伴い、メーカーを中心に人員整理が進みましたが、当社グループでは社員の雇用を維持し、技術の継承、組織の継続性を守り、収益回復・成長への基礎といたします。

当社グループでは、労働環境の向上を目指すとともに、人事評価に「ライフプラン」の考えを取り入れて、長期的視野に立ち、希望を広げられる人材を育成して参ります。

4 【事業等のリスク】

(1) 世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではあります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材調達・外注等の原価高騰

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定しておりますが、原材料や資材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になったり、金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、買収資金の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性もあります。

(11) 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 不動産賃貸事業

当社グループの不動産賃貸事業におきましては、テナントの更新、変更が滞った場合、当社グループの業

績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあったり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受けたり、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟などの法的手続

当社グループに対する訴訟その他の法的手続が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在におきまして当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、主に当社において行われ、常に独創的な技術の開発を基本として、製品開発から生産技術に至るまで、積極的に活動を行っております。

現在、当社グループでは、技術本部、モノづくり革新本部を中心にさまざまな部署で、市場又は顧客と連携した製品開発を行っております。設計開発に携わるスタッフはグループ全体において総従業員数の約2割を占めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2億56百万円であり、主な研究事項に関する目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。尚、当該研究開発に係る費用は全て巻線機事業に関するものであります。

（巻線機事業）

当巻線機事業における研究開発は受注型のニーズに応じた、あるいはニーズを上回る価値を提案する開発と、社会のニーズ、顧客ニーズ、新技術情報、社内アイデアによって独創的に行う開発により、顧客の生産効率及び付加価値向上への寄与を図っております。

当連結会計年度におきましては、ハイブリッド用高効率モーター巻線設備、また、周辺機器・技術におきましては、コネクタ高速ステッチャーの開発などを行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比 9 億48百万円減少し、77億84百万円となりました。これは主として、売上高の減少によって売上債権、棚卸資産が減少したためです。

固定資産は前連結会計年度末対比 5 億72百万円減少し、101億25百万円となりました。これは主として、世界的な株式市場の低迷により投資有価証券が 7 億23百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末対比15億21百万円減少し、179億 9 百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比24億67百万円減少し、23億73百万円となりました。これは主として、売上の大幅な減少により仕入債務が18億75百万円減少したほか、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものです。

固定負債は前連結会計年度末対比10億48百万円増加し、22億86百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加 8 億97百万円によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比14億18百万円減少し、46億59百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比 1 億 2 百万円減少し、132億50百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が 2 億73百万円減少したことによります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごと、所在地別セグメントごとの売上高、営業利益の概況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」に記載しております。

売上原価・売上総利益

世界的な生産減退があまりに急速であったため、工場稼働率が低下、また、固定費削減の速度が売上急減に追いつかず、当連結会計年度の売上原価率は、前連結会計年度の68.6%から70.6%へと2.0ポイント悪化し、当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度対比 8 億61百万円（18.8%）減少、37億12百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、上期は売上げが順調に伸びて増加し、下期の売上急減により経費削減を実施したものの効果が出るまで時間を要し、前連結会計年度対比2.8%減の25億23百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、保険解約返戻金27百万円、負ののれん償却額23百万円があり 1 億65百万円となりました。営業外費用は、債権売却損15百万円等により26百万円となりました。この結果、営業外損益は 1 億38百万円の利益となり、経常利益は前連結会計年度対比 6 億69百万円（33.5%）減少し、13億27百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は33百万円となり、特別損失は投資有価証券評価損 5 億91百万円等により 7 億35百万円となりました。この結果、特別損益は 7 億 2 百万円の損失となりました。

当期純利益

以上の要因により、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度対比 7 億66百万円（60.3%）減少

し、5億4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車、AV・OA機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。当社グループとしては、ユーザー各社とのパートナーシップ強化に努め、また、蓄積した技術力を応用した独自の製品開発を推進し、ユーザーの価値創造に寄与するような巻線機設備、省力化設備を研究・開発することで対応して参ります。

また、当社グループの事業にかかわるリスクについては、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力増強、開発用を中心に、将来に向けた収益確保、信頼性の向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（ソフトウェアを含む）の総額は2億55百万円であります。

巻線機事業における主な投資は、開発用設備の導入等機械装置63百万円、ソフトウェア開発関連17百万円、NITTOKUENGINEERING(SUZHOU)CO.,LTD.（日特機械工程（蘇州）有限公司）の移転に伴う建物設備58百万円、(株)コーセイの建物改修14百万円となります。また、非接触ICタグ・カード事業における主な投資は、生産能力増強に向けた設備導入機械装置18百万円であります。

尚、所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浦和電算ビル (埼玉県さいたま市浦和区)	不動産 賃貸事業		798,575 (5,445)		3,464,586 (1,624)		4,263,161	
本社事務所 浦和工場 (埼玉県さいたま市南区) (注)3	巻線機事業 非接触IC タグ・カード事業 消去又は全社	巻線機等 生産設備他	102,746 (2,855)	135,958	[2,145]	42,591	281,296	86
福島工場 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	巻線機等 生産設備 鋳物加工 設備他	1,497,635 (15,151)	194,492	221,505 (43,493)	67,890	1,981,524	204
飯野工場 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	部品生産 設備他	31,018 (777)	10	47,775 (8,586)		78,805	
東和工場 (福島県二本松市)	巻線機事業	鋳物加工 設備他	6,926 (1,626)		49,693 (8,550)	451	57,071	7
大阪支店他 (大阪市淀川区)	巻線機事業 消去又は全社	事業所他	339,552 (2,921) [410]	1,028	550,943 (7,795)	4,707	896,231	31

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)コーセイ	本社他2工場 (東京都西東京 市)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	58,874 (2,170)	38,015	169,663 (8,945)	8,356	274,910	33

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日特アメリカ社	本社事務所 (米国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	1,360	1,360	4
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	499	499	4
日特タイ社	本社事務所 (タイ)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	251	3,206	()	1,057	4,515	10
日特プレジジョン社	本社事務所 工場 (マレーシア)	巻線機 事業	部品生産 設備他	862	58,121	()	1,222	60,206	33
日特シンガポール社	本社事務所 (シンガポール)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		2,021	()	227	2,248	15
台湾日特先進社	本社事務所 (台湾)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	814	530	()	3,734	5,079	11
日特機械工程(蘇州) 有限公司	本社事務所工場 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 生産設備他	46,458	30,924	()	5,224	82,608	52
日特機械工程(深セン) 有限公司	本社事務所 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	1,660	9,293	()	3,086	14,040	42

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。尚、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表には、賃貸中の土地3,839,160千円及び建物及び構築物970,433千円が含まれております。

3 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は45,600千円であります。

尚、賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力及び経営実績に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 であります
計	18,948,923	18,948,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日現在)
新株予約権の数（個）	290	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	145,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり951（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951 資本組入額 475	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とし、但し、その金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とした。

尚、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		18,948		6,884,928	4,216,658	2,542,635

(注) 資本準備金の減少は、第27期(平成11年3月期)定時株主総会の決議にもとづく第27期末処理損失の一掃のための取り崩しであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	15	125	24	6	3,114	3,305	
所有株式数(単元)		33,599	739	43,241	17,427	102	94,242	189,350	13,923
所有株式数の割合(%)		17.7	0.4	22.8	9.2	0.1	49.8	100.0	

(注) 1 自己株式2,103,461株は、「個人その他」の欄に21,034単元、「単元未満株式の状況」の欄に61株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 1 4 - 1	1,285,500	6.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	836,025	4.4
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ パシフィック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L' ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG	705,600	3.7
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	663,700	3.5
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込 2 - 2 8 - 1	633,000	3.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	600,000	3.2
ザ チェース マンハッタン バンク 3 8 5 0 3 6 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A	506,900	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	496,800	2.6
大黒電線株式会社	栃木県大田原市 蜂巢字高蔵 7 6 7 - 9 0	458,294	2.4
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	447,012	2.4
計		6,632,831	35.0

(注) 1 当社は、自己株式2,103,461株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.10%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式660,700株が含まれており、また3,000株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式367,600株が含まれており、また129,200株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 4 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成21年4月7日付で変更報告書の提出があり、平成21年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質的所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。尚、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,108	5.85
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	506	2.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,400		
	(相互保有株式) 普通株式 14,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,816,900	168,169	
単元未満株式	普通株式 13,923		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		168,169	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	2,103,400		2,103,400	11.1
(相互保有株式) 株式会社コーセイ	東京都西東京市 芝久保町5 3 12	14,700		14,700	0.1
計		2,118,100		2,118,100	11.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を無償で発行することを平成16年6月25日第32期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150千株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり951円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(注) 2 平成21年6月29日現在におきましては、付与対象者は退職により2名減少し、50名であり、新株発行予定者は、5千株失効し、145千株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	965	667,445
当期間における取得自己株式	56	15,624

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使)	48,000	27,312,000		
保有自己株式数	2,103,461		2,103,517	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

3 【配当政策】

当社における利益配分に関する方針は、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を両立させることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来に渡り収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。尚、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定してまいります。また、当社の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。尚、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり5円とさせていただき、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり10円と合わせ1株当たり15円となります。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実や将来の事業展開に役立てることとします。

区分	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月10日取締役会決議	168,458	10
平成21年6月26日定時株主総会決議	84,227	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,160) 1,141	1,612	1,350	995	1,038
最低(円)	(593) 660	781	605	593	267

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第33期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

尚、当社株式は平成16年12月13日付をもって店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	685	630	505	475	415	350
最低(円)	405	486	390	390	320	267

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤進茂	昭和18年8月24日生	昭和43年3月 猪越金銭登録機株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役営業本部長 平成6年6月 専務取締役 平成10年5月 代表取締役社長(現任) 平成21年5月 兼営業本部長(現任)	(注)2	255
専務取締役		矢野文春	昭和27年2月2日生	昭和45年4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和56年2月 当社入社 昭和63年4月 製造本部長兼福島工場長 平成元年6月 取締役製造本部長兼福島工場長 平成5年6月 取締役製造本部長 平成6年6月 常務取締役製造本部長 平成19年6月 専務取締役製造本部長 平成21年5月 専務取締役技術本部長(現任)	(注)2	20
取締役		坂口賢三	昭和16年8月10日生	昭和35年4月 松下電器産業株式会社入社 平成5年3月 東京ナショナル産業機器株式会社 代表取締役社長(出向) 平成10年8月 同社退任(出向解除) 平成10年10月 松下電器産業株式会社 カーエレクトロニクス営業本部 販売サポート推進室長 平成13年8月 同社退社 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役		久能均	昭和35年12月25日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年7月 BW推進事業部副部長 平成10年10月 技術本部技術開発部副部長 平成14年2月 製造本部技術開発部長 平成17年6月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 平成17年6月 取締役製造本部技術開発部長 平成20年9月 株式会社コーセイ代表取締役社長 (現任)	(注)2	12
取締役		額賀昭	昭和24年4月28日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年11月 同行新宿西口支店外為課長 平成14年4月 当社入社 経理課長 平成18年9月 内部監査室長 平成20年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	野原 博	昭和29年8月1日	昭和60年1月 平成13年6月 平成16年3月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 台湾日特先進(股) 董事長 営業企画部部長 営業業務部部長 営業支援部部長 浦和製造部副部長 当社監査役(現任)	(注)3	2	
監査役		川和 浩	昭和20年2月14日生	昭和46年3月 昭和46年6月 昭和49年2月 昭和55年2月 平成11年6月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士税理士川和浩事務所開業(現任) 至誠監査法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	17	
監査役		山下 清兵衛	昭和23年1月6日生	昭和50年4月 平成3年6月 平成19年6月	弁護士登録 マリタックス法律事務所開業(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								323

(注)1 監査役 川和浩並びに同 山下清兵衛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役 川和浩並びに同 野原博の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 山下清兵衛の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。尚、任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
栃木 義司	昭和18年9月16日生	昭和43年4月 平成58年3月	栃木ベルト(株)(現栃木)入社 同社代表取締役(現任)	30

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本方針の一つである「コンプライアンスの徹底」のもと、「株主価値の拡大」という目的を各ステークホルダーと共有できる関係を構築するとともに、内部統制システムの整備、強化を推し進め、組織の活性化を通じたコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めて参ります。

また企業情報につきましては、適時適切に行うことはもとより、積極的情報開示につとめ、株主の皆様が当社の経営内容をよりの確にご判断いただけるよう努めて参ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であります。

当事業年度における社外役員の選任の状況につきましては、3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。尚、本有価証券報告書提出日現在、3名の監査役の内2名が、社外監査役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、重要な業務執行の意思決定機関として取締役会を、月に1度の定例開催に加え必要に応じ随時開催することとし、経営戦略に関する重要事項等については、十分な議論の上、経営判断原則に基づく意思決定を行うとともに、当該審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うこととしております。

取締役の職務執行は、定められた分掌及び手続きに従いその責任のもと計画的に行うこととし、業務担当取締役が取締役会での決定事項に対し効率的な達成の方法を定め、定期的な進捗状況のレビューを通して必要に応じ改善を促進することとしております。

また、取締役の職務執行に対しては、監査役が監査役会の定める監査方針及び分担に従い監査を行うこととして経営機能に対する監督強化を図っております。

尚、当社における監査役会は、経営の意思決定や業務執行における適法性監査にとどまらず、妥当性監査における機能におきましても充足されているものと判断いたしております。また監査役の過半数が社外監査役により構成されており、その独立性は十分に機能いたしております。

内部監査の状況

当社は、当事業年度においては内部監査部門として独立した内部監査室を設置し、社員1名が専任により内部監査規程に定めた役割と責任のもと内部監査を行い、業務全般にわたる内部統制の有効性及び妥当性の確保を図るとともに、監査役及び会計監査人と連携し相互に補完しあうことにより経営の健全性がより一層高まるよう、随時監査情報の交換を行っております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高橋 勝（監査法人トーマツ）

阿部 功（監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 7名

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経常取引内におけるリスクにつきましては、管理本部、営業業務部、品質保証部等の管理セクションを中心とした組織内部牽制機能に加え、適宜、外部専門家等の助言による予防管理につとめ、発生時には初動対応に注力し、ロスの極小化に努めております。災害、テロ等の偶発的外部要因によるリスクにつきましては、各種保険及び管理部を中心とした緊急体制を構築しております。

また、当社は国内外の企業活動におけるコンプライアンスの強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守はもとより倫理性の観点から「日特エンジニアリング行動憲章」の周知徹底を図るとともに、社員全員がこれに則った企業活動が行えるよう「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社員教育に努めております。さらには、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため「コンプライアンスホットライン」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は、退任取締役1名を含む5名について1億41百万円（内、社外取締役1名5百万円）、退任監査役1名を含む監査役3名について23百万円となっております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。当社社外監査役の2名は当期末現在で当社株式17千株（本有価証券報告書提出日現在、社外監査役は2名で、当社株式17千株）を所有しております。また社外監査役の内1名は公認会計士、1名は弁護士であります。尚、社外監査役と当社との利害関係はありません。

(5) 当社定款における定め概要

取締役の員数を9名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めています。

株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。

当社は中間配当を行うことを基本方針としており、機動的に中間配当を実施するため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			37	5
連結子会社				
計			37	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である日特香港有限公司、日特プレジジョン社、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬11百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,659,469	2 3,283,694
受取手形及び売掛金	2,551,802	2,095,666
有価証券	-	400,000
たな卸資産	2,191,759	-
仕掛品	-	1,233,885
原材料及び貯蔵品	-	242,588
未収還付法人税等	-	251,341
繰延税金資産	237,961	151,186
その他	102,675	129,919
貸倒引当金	11,079	3,930
流動資産合計	8,732,590	7,784,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,975,879	1, 2 2,885,019
機械装置及び運搬具(純額)	1 524,128	1 473,602
土地	2 4,344,281	2 4,490,105
建設仮勘定	16,683	39,272
その他(純額)	1 113,004	1 101,139
有形固定資産合計	7,973,976	7,989,139
無形固定資産		
その他	75,463	68,694
無形固定資産合計	75,463	68,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917,600	1,193,667
保険積立金	493,500	395,328
その他	321,402	510,345
貸倒引当金	83,932	32,112
投資その他の資産合計	2,648,571	2,067,228
固定資産合計	10,698,010	10,125,062
資産合計	19,430,601	17,909,414

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,871,184	995,586
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 173,600	677,300
1年内償還予定の社債	140,000	-
未払法人税等	489,541	19,663
前受金	474,489	-
賞与引当金	360,141	225,770
その他	331,502	404,868
流動負債合計	4,840,459	2,373,188
固定負債		
長期借入金	100,000	997,700
繰延税金負債	65,500	-
退職給付引当金	230,367	204,859
役員退職慰労引当金	262,638	269,571
負ののれん	-	207,935
その他	2 579,151	2 606,119
固定負債合計	1,237,657	2,286,185
負債合計	6,078,116	4,659,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,590,665	2,581,497
利益剰余金	5,646,783	5,781,601
自己株式	1,636,264	1,611,858
株主資本合計	13,486,112	13,636,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,944	207,003
為替換算調整勘定	74,363	199,213
評価・換算差額等合計	159,581	406,217
少数株主持分	25,953	20,088
純資産合計	13,352,484	13,250,039
負債純資産合計	19,430,601	17,909,414

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	14,577,804	12,634,345
売上原価	10,004,357	¹ 8,922,141
売上総利益	4,573,446	3,712,204
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,596,502	^{2, 3} 2,523,623
営業利益	1,976,944	1,188,580
営業外収益		
受取利息	10,969	9,994
受取配当金	41,424	39,542
不動産賃貸料	18,252	-
保険解約返戻金	-	27,874
負ののれん償却額	-	23,103
その他	10,574	65,179
営業外収益合計	81,221	165,696
営業外費用		
支払利息	10,716	9,048
債権売却損	21,862	15,379
為替差損	25,419	-
その他	3,307	2,552
営業外費用合計	61,305	26,981
経常利益	1,996,859	1,327,295
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,889	⁴ 9,587
貸倒引当金戻入額	2,740	9,557
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,000
その他	1,175	4,680
特別利益合計	6,805	33,825
特別損失		
固定資産除却損	7,937	-
減損損失	⁶ 22,708	⁶ 40,615
投資有価証券売却損	42,231	-
投資有価証券評価損	30,684	591,485
貸倒引当金繰入額	54,940	-
その他	28,336	⁵ 103,745
特別損失合計	186,838	735,846
税金等調整前当期純利益	1,816,826	625,274
法人税、住民税及び事業税	619,811	91,137
過年度法人税等	-	40,590
法人税等調整額	77,511	14,304
法人税等合計	542,300	117,423
少数株主利益	2,908	2,992
当期純利益	1,271,617	504,857

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
前期末残高	2,594,668	2,590,665
当期変動額		
自己株式の処分	4,003	9,168
当期変動額合計	4,003	9,168
当期末残高	2,590,665	2,581,497
利益剰余金		
前期末残高	4,577,601	5,646,783
当期変動額		
剰余金の配当	202,435	370,039
当期純利益	1,271,617	504,857
当期変動額合計	1,069,182	134,817
当期末残高	5,646,783	5,781,601
自己株式		
前期末残高	1,433,795	1,636,264
当期変動額		
自己株式の取得	218,420	12,073
自己株式の処分	15,952	36,480
当期変動額合計	202,468	24,406
当期末残高	1,636,264	1,611,858
株主資本合計		
前期末残高	12,623,402	13,486,112
当期変動額		
剰余金の配当	202,435	370,039
当期純利益	1,271,617	504,857
自己株式の取得	218,420	12,073
自己株式の処分	11,949	27,312
当期変動額合計	862,710	150,056
当期末残高	13,486,112	13,636,168

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,634	233,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527,579	26,941
当期変動額合計	527,579	26,941
当期末残高	233,944	207,003
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,789	74,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,573	273,576
当期変動額合計	2,573	273,576
当期末残高	74,363	199,213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	365,424	159,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525,006	246,635
当期変動額合計	525,006	246,635
当期末残高	159,581	406,217
少数株主持分		
前期末残高	20,412	25,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,540	5,864
当期変動額合計	5,540	5,864
当期末残高	25,953	20,088
純資産合計		
前期末残高	13,009,239	13,352,484
当期変動額		
剰余金の配当	202,435	370,039
当期純利益	1,271,617	504,857
自己株式の取得	218,420	12,073
自己株式の処分	11,949	27,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519,465	252,500
当期変動額合計	343,245	102,444
当期末残高	13,352,484	13,250,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,816,826	625,274
減価償却費	367,857	381,125
減損損失	22,708	40,615
負ののれん償却額	-	23,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,354	56,743
賞与引当金の増減額(は減少)	112,054	139,339
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,469	6,933
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,279	26,811
受取利息及び受取配当金	52,393	49,537
支払利息	10,716	9,048
有形固定資産売却損益(は益)	2,889	1,409
有形固定資産除却損	7,937	17,297
投資有価証券売却損益(は益)	42,231	2,008
投資有価証券評価損益(は益)	30,684	591,485
売上債権の増減額(は増加)	623,073	451,870
たな卸資産の増減額(は増加)	410,184	560,873
仕入債務の増減額(は減少)	66,328	1,755,302
前受金の増減額(は減少)	418,401	328,556
その他	115,320	26,441
小計	3,210,216	278,089
利息及び配当金の受取額	52,393	48,602
利息の支払額	10,508	10,310
法人税等の支払額	156,770	875,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,095,330	559,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,393	621,861
定期預金の払戻による収入	98,565	100,000
有形固定資産の取得による支出	114,858	152,704
有形固定資産の売却による収入	4,745	81,309
投資有価証券の取得による支出	201,395	3,796
投資有価証券の売却による収入	32,833	10,094
投資有価証券の償還による収入	-	29,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 154,321
貸付金の回収による収入	4,961	4,192
会員権の売却による収入	18,000	-
保険積立金の積立による支出	-	77,603
保険積立金の払戻による収入	-	215,892
その他	101,824	15,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,719	584,910

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	250,000
短期借入金の返済による支出	650,000	200,000
社債の償還による支出	140,000	140,000
長期借入れによる収入	100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	251,200	233,480
自己株式の取得による支出	218,420	667
自己株式の売却による収入	11,949	27,312
配当金の支払額	202,340	369,851
その他	2,498	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,510	931,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	762	171,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,303,338	383,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,897	3,657,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,132	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,657,367	1 3,273,942

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。連結子会社は、ネコア社(米国)、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)の9社であります。</p> <p>尚、前連結会計年度において非連結子会社であった日特アメリカ社は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、ネコア社は、平成19年3月に事業を休止し、平成20年3月に清算終了したため、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結していません。</p>	<p>子会社は、すべて連結されております。連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、株式会社コーセイの9社であります。</p> <p>尚、前連結会計年度において連結子会社であったネコア社は、平成20年3月に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、平成20年9月に株式会社コーセイを子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特アメリカ社、日特機械工程(深セン)有限公司、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特タイ社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社コーセイは、従来、決算日が4月30日でありましたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。</p> <p>尚、その他の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(但し、一部の連結子会社は低価法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械及び装置)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から10年であります。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,261千円減少しております。 尚、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,418千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 但し、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械及び装置)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から9年であります。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、機械装置に係る耐用年数を見直ししたことにより従来の10年から9年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,498千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 負ののれんの償却に関する事項		負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度37,939千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度54,932千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで流動資産の「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「仕掛品」(前連結会計年度1,962,314千円)、「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度229,445千円)に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度122,191千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債に区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度27,397千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度298千円)及び「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度2,231千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度3,497千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度2,981千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度15,292千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度17,297千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度59千円)並びに「貸倒引当金繰入額」(2,864千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度 298千円)及び「前受金の増加額」(前連結会計年度 26,974千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度799千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,038,809千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	5,421,713千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
(1) 建物及び構築物	2,075,080千円	(1) 建物及び構築物	766,438千円
土地	3,583,892千円	土地	3,464,586千円
上記に対する債務		上記に対する債務	
一年以内返済予定の		固定負債その他	578,488千円
長期借入金	68,000千円		
固定負債その他	578,488千円		
(2) 現金及び預金	2,101千円	(2) 現金及び預金	1,696千円
連結子会社の取引保証として定期預金を差し入れております。		連結子会社の取引保証として定期預金を差し入れております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">158,421千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">676,791千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,693千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,231千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">233,455千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">233,455千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,669千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道七飯町</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">22,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円	給与手当・賞与	676,791千円	貸倒引当金繰入額	23,693千円	賞与引当金繰入額	96,231千円	研究開発費	233,455千円	機械装置及び運搬具	2,669千円	有形固定資産その他	219千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	北海道七飯町	400	遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">158,421千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,103千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">646,977千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,964千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">256,040千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">256,040千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のその他に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,996千円</td> </tr> </table> <p>6 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、無形固定資産その他</td> <td>福島県二本松市</td> <td style="text-align: right;">40,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円	給与手当・賞与	646,977千円	賞与引当金繰入額	58,964千円	研究開発費	256,040千円	建物及び構築物	201千円	機械装置及び運搬具	9,108千円	土地	233千円	有形固定資産その他	43千円	機械装置及び運搬具	10,996千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615
役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円																																																				
給与手当・賞与	676,791千円																																																				
貸倒引当金繰入額	23,693千円																																																				
賞与引当金繰入額	96,231千円																																																				
研究開発費	233,455千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,669千円																																																				
有形固定資産その他	219千円																																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																																		
遊休資産	土地	北海道七飯町	400																																																		
遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円																																																				
給与手当・賞与	646,977千円																																																				
賞与引当金繰入額	58,964千円																																																				
研究開発費	256,040千円																																																				
建物及び構築物	201千円																																																				
機械装置及び運搬具	9,108千円																																																				
土地	233千円																																																				
有形固定資産その他	43千円																																																				
機械装置及び運搬具	10,996千円																																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																																		
遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923			18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,897,652	273,844	21,000	2,150,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買付による増加 273,400株

単元未満株式会社の買取りによる増加 444株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 21,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,205	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	134,230	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,581	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923			18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,150,496	15,665	48,000	2,118,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 965株

株式会社コーセイの子会社化による同社保有株式の増加 14,700株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 48,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,581	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	168,458	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,227	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,659,469千円	現金及び預金勘定	3,283,694千円
担保提供定期預金	2,101千円	有価証券	400,000千円
現金及び現金同等物	<u>3,657,367千円</u>	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	408,055千円
		担保提供定期預金	1,696千円
		現金及び現金同等物	<u>3,273,942千円</u>
		2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
		流動資産	476,495千円
		固定資産	304,512千円
		流動負債	89,288千円
		固定負債	23,029千円
		負ののれん	231,039千円
		コーセイ社株式の取得価額	437,650千円
		コーセイ社現金及び現金同等物	283,328千円
		差引：コーセイ社株式の取得のための支出	<u>154,321千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,710千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,150千円	減価償却費相当額	1,029千円	支払利息相当額	23千円	未経過リース料		1年内	16,764千円	1年超	14,945千円	合計	31,710千円	<p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,368千円</td> </tr> </table>	1年内	10,309千円	1年超	12,059千円	合計	22,368千円
支払リース料	1,150千円																				
減価償却費相当額	1,029千円																				
支払利息相当額	23千円																				
未経過リース料																					
1年内	16,764千円																				
1年超	14,945千円																				
合計	31,710千円																				
1年内	10,309千円																				
1年超	12,059千円																				
合計	22,368千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	281,319	479,022	197,703
	債券			
	その他	5,500	8,480	2,980
	小計	286,819	487,502	200,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	823,307	598,194	225,112
	債券			
	その他	707,500	569,030	138,470
	小計	1,530,807	1,167,224	363,582
合計		1,817,626	1,654,727	162,898

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について30,684千円減損処理を行っております。尚、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
32,833		42,231

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	262,872

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	51,080	143,760	298,800	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,641	101,975	31,334
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	70,641	101,975	31,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	821,490	671,269	150,221
	債券	-	-	-
	その他	429,720	354,210	75,510
	小計	1,251,210	1,025,479	225,731
合計		1,321,852	1,127,455	194,396

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について591,485千円減損処理を行っております。尚、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,094	2,067	59

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	200,000
抵当証券	200,000
非上場株式	62,872
投資事業組合への出資	3,338
合計	466,211

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	400,000	75,000	279,210	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>尚、当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日に確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,430,550千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,155,814千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">274,736千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">230,367千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,430,550千円	年金資産	1,155,814千円	未積立退職給付債務	274,736千円	未認識数理計算上の差異	44,369千円	退職給付引当金	230,367千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,613,647千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,086,040千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">527,606千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">293,965千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">28,781千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204,859千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未認識過去勤務債務は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴うものであります。</p> <p>2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	1,613,647千円	年金資産	1,086,040千円	未積立退職給付債務	527,606千円	未認識数理計算上の差異	293,965千円	未認識過去勤務債務	28,781千円	退職給付引当金	204,859千円
退職給付債務	1,430,550千円																						
年金資産	1,155,814千円																						
未積立退職給付債務	274,736千円																						
未認識数理計算上の差異	44,369千円																						
退職給付引当金	230,367千円																						
退職給付債務	1,613,647千円																						
年金資産	1,086,040千円																						
未積立退職給付債務	527,606千円																						
未認識数理計算上の差異	293,965千円																						
未認識過去勤務債務	28,781千円																						
退職給付引当金	204,859千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,106千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,199千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,662千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,776千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を13,664千円計上しております。</p>	勤務費用	92,106千円	利息費用	26,199千円	期待運用収益	11,662千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,776千円	退職給付費用	89,867千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,248千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,281千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,469千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,599千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を29,973千円計上しております。</p>	勤務費用	88,248千円	利息費用	28,281千円	期待運用収益	11,469千円	数理計算上の差異の費用処理額	538千円	退職給付費用	105,599千円		
勤務費用	92,106千円																						
利息費用	26,199千円																						
期待運用収益	11,662千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	16,776千円																						
退職給付費用	89,867千円																						
勤務費用	88,248千円																						
利息費用	28,281千円																						
期待運用収益	11,469千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	538千円																						
退職給付費用	105,599千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.75% (主として2.0%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0~2.75% (主として1.0%)</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0~2.75% (主として2.0%)	期待運用収益率	1.0~2.75% (主として1.0%)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年				
割引率	2.0~2.75% (主として2.0%)																						
期待運用収益率	1.0~2.75% (主として1.0%)																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	1.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
過去勤務債務の処理年数	5年																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																						

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員47名	当社取締役4名 当社従業員48名
株式の種類及び付与数	普通株式 当社取締役 63,000株 当社従業員 78,000株	普通株式 当社取締役 59,000株 当社従業員 91,000株
付与日	平成14年2月1日	平成17年1月31日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年2月1日～平成15年6月30日	平成17年1月31日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
失効(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	71,000	150,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	21,000	
失効(株)		4,000
未行使残(株)	50,000	146,000

(3) 単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	569	951
行使時平均価格(円)	730	
付与日における公正な評価価格(円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員47名	当社取締役4名 当社従業員48名
株式の種類及び付与数	普通株式 当社取締役 63,000株 当社従業員 78,000株	普通株式 当社取締役 59,000株 当社従業員 91,000株
付与日	平成14年2月1日	平成17年1月31日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年2月1日～平成15年6月30日	平成17年1月31日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
失効(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	50,000	146,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	48,000	
失効(株)	2,000	1,000
未行使残(株)		145,000

(3) 単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	569	951
行使時平均価格(円)	826	
付与日における公正な評価価格(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">97,927千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135,470千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181,085千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">610,771千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">253,212千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">357,559千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,046千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">101,399千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,808千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">180,254千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">177,304千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	97,927千円	賞与引当金	135,470千円	退職給付引当金	90,078千円	役員退職慰労引当金	106,210千円	その他	181,085千円	<hr/>		繰延税金資産小計	610,771千円	評価性引当額	253,212千円	<hr/>		繰延税金資産合計	357,559千円	その他有価証券評価差額金	71,046千円	子会社留保利益	101,399千円	その他	7,808千円	<hr/>		繰延税金負債合計	180,254千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	177,304千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,797千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,855千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109,014千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209,182千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">486,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,304千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">323,545千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">18,749千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,606千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">21,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,905千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58,754千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">264,791千円</td></tr> </table>	賞与引当金	85,797千円	退職給付引当金	82,855千円	役員退職慰労引当金	109,014千円	その他	209,182千円	<hr/>		繰延税金資産小計	486,850千円	評価性引当額	163,304千円	<hr/>		繰延税金資産合計	323,545千円	未収還付事業税	18,749千円	その他有価証券評価差額金	12,606千円	子会社留保利益	21,492千円	その他	5,905千円	<hr/>		繰延税金負債合計	58,754千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	264,791千円
投資有価証券評価損	97,927千円																																																																				
賞与引当金	135,470千円																																																																				
退職給付引当金	90,078千円																																																																				
役員退職慰労引当金	106,210千円																																																																				
その他	181,085千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	610,771千円																																																																				
評価性引当額	253,212千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	357,559千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	71,046千円																																																																				
子会社留保利益	101,399千円																																																																				
その他	7,808千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	180,254千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	177,304千円																																																																				
賞与引当金	85,797千円																																																																				
退職給付引当金	82,855千円																																																																				
役員退職慰労引当金	109,014千円																																																																				
その他	209,182千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	486,850千円																																																																				
評価性引当額	163,304千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	323,545千円																																																																				
未収還付事業税	18,749千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,606千円																																																																				
子会社留保利益	21,492千円																																																																				
その他	5,905千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	58,754千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	264,791千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税額控除に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>関係会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	税額控除に伴う影響額	0.7%	関係会社税率差異	1.3%	子会社清算に伴う影響額	10.4%	評価性引当額	2.7%	その他	1.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税額控除に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>関係会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	税額控除に伴う影響額	2.5%	過年度法人税等	6.7%	関係会社税率差異	6.4%	負ののれんの償却額	1.5%	評価性引当額	19.9%	その他	1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																		
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	0.8%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																				
税額控除に伴う影響額	0.7%																																																																				
関係会社税率差異	1.3%																																																																				
子会社清算に伴う影響額	10.4%																																																																				
評価性引当額	2.7%																																																																				
その他	1.6%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	2.4%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																				
税額控除に伴う影響額	2.5%																																																																				
過年度法人税等	6.7%																																																																				
関係会社税率差異	6.4%																																																																				
負ののれんの償却額	1.5%																																																																				
評価性引当額	19.9%																																																																				
その他	1.3%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,724,882	631,655	221,266	14,577,804		14,577,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,724,882	631,655	221,266	14,577,804		14,577,804
営業費用	11,291,954	601,978	38,933	11,932,866	667,993	12,600,860
営業利益	2,432,928	29,676	182,332	2,644,937	(667,993)	1,976,944
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,202,303	500,764	4,331,616	17,034,684	2,395,916	19,430,601
減価償却費	300,618	29,542	22,647	352,807	11,722	364,529
減損損失					22,708	22,708
資本的支出	183,326	36,040		219,366	24,004	243,370

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
(2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
(3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額(千円)	653,270	667,993	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用で あります。

4 当連結会計年度より、営業費用の配賦の見直しを行い、これまで「消去又は全社」に集計していた費用113,646千円を巻線機事業の営業費用として集計しております。この変更は、当社の主要事業である巻線機事業の損益実態をより的確に把握するために行うものであります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,560,889千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は巻線機事業が2,881千円、非接触ICタグ・カード事業が995千円、消去又は全社が384千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 その他

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は巻線機事業が4,221千円、非接触ICタグ・カード事業が44千円、消去又は全社が152千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,889,271	523,807	221,266	12,634,345		12,634,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,889,271	523,807	221,266	12,634,345		12,634,345
営業費用	10,239,146	506,108	38,911	10,784,166	661,598	11,445,765
営業利益	1,650,124	17,698	182,355	1,850,179	(661,598)	1,188,580
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,222,667	353,944	4,292,851	14,869,463	3,039,950	17,909,414
減価償却費	306,255	30,677	22,617	359,550	16,752	376,302
減損損失					40,615	40,615
資本的支出	195,110	22,487		217,597	37,869	255,466

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
(2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
(3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額(千円)	667,993	661,598	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用で あります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,679,076千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(其他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,552,453	1,926,714	98,636	14,577,804		14,577,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	732,267	766,336	35,193	1,533,796	(1,533,796)	
計	13,284,721	2,693,051	133,829	16,111,601	(1,533,796)	14,577,804
営業費用	11,596,108	2,376,978	149,948	14,123,035	(1,522,175)	12,600,860
営業利益 又は営業損失()	1,688,612	316,072	16,119	1,988,566	(11,621)	1,976,944
資産	18,635,749	1,879,531	80,293	20,595,574	(1,164,973)	19,430,601

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が4,261千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 その他

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は日本が4,418千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,230,717	1,299,342	104,286	12,634,345		12,634,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	549,962	689,765	38,308	1,278,035	(1,278,035)	
計	11,780,679	1,989,107	142,594	13,912,381	(1,278,035)	12,634,345
営業費用	10,680,203	1,935,735	136,478	12,752,418	(1,306,652)	11,445,765
営業利益	1,100,475	53,372	6,116	1,159,963	28,616	1,188,580
資産	17,823,457	1,663,169	61,912	19,548,540	(1,639,126)	17,909,414

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	5,385,523	372,501	1,066,817	6,824,842
連結売上高(千円)				14,577,804
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.9	2.6	7.3	46.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	4,745,557	399,454	747,359	5,892,370
連結売上高(千円)				12,634,345
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.5	3.2	5.9	46.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	793円32銭	1株当たり純資産額	786円06銭
1株当たり当期純利益	75円56銭	1株当たり当期純利益	30円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,271,617千円	504,857千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,271,617千円	504,857千円
期中平均株式数	16,829,638株	16,828,602株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	16,451株	- 株
(うち、平成13年 6 月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己株式譲渡方式))	16,451株	- 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年 6 月25日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 146,000株	平成16年 6 月25日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 145,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債	平成16年 3月31日	100,000 (100,000)		0.75	無担保社債	平成21年 3月31日
提出会社	第5回無担保社債	平成16年 3月30日	40,000 (40,000)		0.60	無担保社債	平成21年 3月30日
合計			140,000 (140,000)				

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		50,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	173,600	677,300	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	997,700	1.9	平成24年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	273,600	1,725,000		

(注) 1 平均利率の算出方法については、加重平均方法を採用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	597,700	400,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	3,678,593	4,176,392	2,576,380	2,202,980
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損 失金額()(千円)	577,006	588,609	186,361	353,980
四半期純利益金額又 は純損失金額() (千円)	349,384	336,021	39,213	141,334
1株当たり四半期純 利益金額又は純損失 金額()(円)	20.79	19.95	2.33	8.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,353	2,273,273
受取手形	501,040	667,775
売掛金	2 1,819,030	2 1,262,649
有価証券	-	400,000
原材料	163,332	-
仕掛品	1,821,536	1,018,654
貯蔵品	39,825	-
原材料及び貯蔵品	-	172,171
前払費用	16,807	19,530
繰延税金資産	220,481	133,671
未収還付法人税等	-	223,746
その他	2 99,718	2 75,413
貸倒引当金	11,340	3,800
流動資産合計	7,425,786	6,243,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,497,141	1 6,438,577
減価償却累計額	3,588,680	3,713,864
建物(純額)	2,908,461	2,724,712
構築物	342,140	338,377
減価償却累計額	278,648	286,636
構築物(純額)	63,492	51,741
機械及び装置	1,022,300	940,017
減価償却累計額	649,874	608,809
機械及び装置(純額)	372,425	331,207
車両運搬具	8,479	7,079
減価償却累計額	7,995	6,797
車両運搬具(純額)	483	281
工具、器具及び備品	363,348	366,246
減価償却累計額	267,564	288,660
工具、器具及び備品(純額)	95,784	77,586
土地	1 4,344,281	1 4,334,505
建設仮勘定	16,683	38,055
有形固定資産合計	7,801,612	7,558,091
無形固定資産		
ソフトウェア	69,737	58,003
その他	3,650	3,541
無形固定資産合計	73,387	61,545

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917,600	1,190,328
関係会社株式	278,332	715,982
出資金	260	110
関係会社出資金	405,585	555,585
長期貸付金	35,416	33,476
従業員に対する長期貸付金	2,523	1,716
破産更生債権等	57,598	2,630
長期前払費用	1,877	-
繰延税金資産	43,707	131,027
保険積立金	493,500	363,234
その他	165,274	288,260
貸倒引当金	66,714	14,147
投資その他の資産合計	3,334,963	3,268,205
固定資産合計	11,209,963	10,887,842
資産合計	18,635,749	17,130,929
負債の部		
流動負債		
支払手形	238,963	79,419
買掛金	2,587,888 ²	876,739 ²
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	173,600 ¹	677,300
1年内償還予定の社債	140,000	-
未払金	174,496 ²	118,448 ²
未払法人税等	481,029	-
未払事業所税	3,200	3,200
未払費用	112,076	88,653
前受金	335,043	31,230
預り金	15,295 ²	12,475
賞与引当金	334,990	203,147
その他	5,685	35,118
流動負債合計	4,602,269	2,175,732
固定負債		
長期借入金	100,000	997,700
長期預り保証金	578,878 ¹	578,722 ¹
退職給付引当金	222,746	203,165
役員退職慰労引当金	262,638	269,571
固定負債合計	1,164,263	2,049,159
負債合計	5,766,533	4,224,891

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金	48,030	38,862
資本剰余金合計	2,590,665	2,581,497
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,861,051	2,844,286
利益剰余金合計	5,263,831	5,247,066
自己株式	1,636,264	1,600,452
株主資本合計	13,103,160	13,113,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,944	207,003
評価・換算差額等合計	233,944	207,003
純資産合計	12,869,216	12,906,037
負債純資産合計	18,635,749	17,130,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,063,454	11,458,147
不動産賃貸収入	221,266	221,266
売上高合計	13,284,721	11,679,413
売上原価		
製品売上原価	9,330,514	8,347,262 ¹
不動産賃貸費用	38,933	38,911
売上原価合計	9,369,448	8,386,173
売上総利益	3,915,272	3,293,240
販売費及び一般管理費	2,226,735 ^{2, 3}	2,141,556 ^{2, 3}
営業利益	1,688,536	1,151,683
営業外収益		
受取利息	375	2,687
受取配当金	71,555 ⁴	42,924
不動産賃貸料	20,631	17,367
保険解約返戻金	-	16,923
その他	9,442	8,849
営業外収益合計	102,003	88,751
営業外費用		
支払利息	10,430	8,795
債権売却損	21,862	15,379
為替差損	5,568	-
その他	3,227	2,869
営業外費用合計	41,088	27,044
経常利益	1,749,451	1,213,389
特別利益		
固定資産売却益	1,998 ⁵	9,074 ⁵
関係会社清算益	89,373	-
投資損失引当金戻入額	15,000	-
貸倒引当金戻入額	-	9,818
その他	2,975	2,629
特別利益合計	109,347	21,523
特別損失		
固定資産除却損	7,823	16,161
減損損失	22,708 ⁶	40,615 ⁶
投資有価証券売却損	42,231	-
投資有価証券評価損	30,684	591,485
貸倒引当金繰入額	54,940	-
その他	22,158	72,842
特別損失合計	180,546	721,104
税引前当期純利益	1,678,253	513,808
法人税、住民税及び事業税	592,132	62,013
過年度法人税等	-	40,590
法人税等調整額	82,238	57,929
法人税等合計	509,894	160,533
当期純利益	1,168,359	353,275

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,856,430	58.7	4,352,620	56.2
労務費		1,783,361	17.9	1,578,302	20.4
経費	2	2,335,504	23.4	1,820,970	23.4
当期総製造費用		9,975,295	100.0	7,751,893	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,401,048		1,821,536	
合計		11,376,344		9,573,430	
他勘定振替高	3	224,292		207,513	
期末仕掛品たな卸高		1,821,536		1,018,654	
当期製品製造原価		9,330,514		8,347,262	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算	1 原価計算の方法	同左
2 主な内訳は、次のとおりであります。		2 主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	1,555,787千円	外注加工費	1,127,188千円
荷造運賃	116,090千円	荷造運賃	104,441千円
旅費交通費	186,240千円	旅費交通費	146,353千円
減価償却費	244,717千円	減価償却費	232,088千円
リース料	32,937千円	リース料	32,354千円
地代家賃	33,176千円	地代家賃	33,324千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
固定資産振替高	80,892千円	固定資産振替高	116,386千円
販売費及び一般管理費	138,194千円	販売費及び一般管理費	90,816千円
たな卸資産除却損	5,053千円	その他	310千円
その他	153千円		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,542,635	2,542,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金		
前期末残高	52,033	48,030
当期変動額		
自己株式の処分	4,003	9,168
当期変動額合計	4,003	9,168
当期末残高	48,030	38,862
資本剰余金合計		
前期末残高	2,594,668	2,590,665
当期変動額		
自己株式の処分	4,003	9,168
当期変動額合計	4,003	9,168
当期末残高	2,590,665	2,581,497
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,780	202,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,895,127	2,861,051
当期変動額		
剰余金の配当	202,435	370,039
当期純利益	1,168,359	353,275
当期変動額合計	965,924	16,764
当期末残高	2,861,051	2,844,286
利益剰余金合計		
前期末残高	4,297,907	5,263,831
当期変動額		
剰余金の配当	202,435	370,039
当期純利益	1,168,359	353,275
当期変動額合計	965,924	16,764
当期末残高	5,263,831	5,247,066

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,433,795	1,636,264
当期変動額		
自己株式の取得	218,420	667
自己株式の処分	15,952	36,480
当期変動額合計	202,468	35,812
当期末残高	1,636,264	1,600,452
株主資本合計		
前期末残高	12,343,708	13,103,160
当期変動額		
剰余金の配当	202,435	370,039
当期純利益	1,168,359	353,275
自己株式の取得	218,420	667
自己株式の処分	11,949	27,312
当期変動額合計	759,452	9,879
当期末残高	13,103,160	13,113,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,634	233,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527,579	26,941
当期変動額合計	527,579	26,941
当期末残高	233,944	207,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293,634	233,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527,579	26,941
当期変動額合計	527,579	26,941
当期末残高	233,944	207,003
純資産合計		
前期末残高	12,637,343	12,869,216
当期変動額		
剰余金の配当	202,435	370,039
当期純利益	1,168,359	353,275
自己株式の取得	218,420	667
自己株式の処分	11,949	27,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527,579	26,941
当期変動額合計	231,872	36,820
当期末残高	12,869,216	12,906,037

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 尚、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置10年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4,261千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4,418千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 尚、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置9年であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、機械装置に係る耐用年数を見直したことにより従来の10年から9年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ8,498千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度まで無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度3,541千円)として掲載しておりましたものは、当事業年度から無形固定資産の「その他」として表示しております。
(損益計算書関係) 前事業年度まで特別利益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度2,740千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前事業年度2,981千円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記して表示しております。	(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度2,129千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度2,740千円)は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記して表示しております。 前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当事業年度59千円)及び「貸倒引当金繰入額」(当事業年度2,640千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 担保提供資産 建物 2,075,080千円 土地 3,583,892千円 上記に対応する債務 預り保証金 578,488千円 一年以内返済予定の 長期借入金 68,000千円	1 担保提供資産 建物 766,438千円 土地 3,464,586千円 上記に対応する債務 長期預り保証金 578,488千円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 139,095千円 未収入金 37,257千円 買掛金 34,915千円 未払金 53,259千円 預り金 76千円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 34,040千円 流動資産その他 3,247千円 買掛金 6,947千円 未払金 33,107千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">378,039千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,760千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,816千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">359,193千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">78,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,364千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,508千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">217,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,985千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">233,455千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,998千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 233,455千円</p> <p>4 関係会社からの受取配当金30,131千円が含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,998千円</td></tr> </table> <p>6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>北海道七飯町</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td><td>埼玉県さいたま市</td><td style="text-align: right;">22,308</td></tr> </tbody> </table>	販売手数料	378,039千円	役員報酬	125,760千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円	給料手当	359,193千円	従業員賞与	78,057千円	賞与引当金繰入額	83,364千円	退職給付費用	19,508千円	支払手数料	217,976千円	減価償却費	46,985千円	研究開発費	233,455千円	貸倒引当金繰入額	5,998千円	機械及び装置	1,998千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	北海道七飯町	400	遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">158,421千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は57.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">416,394千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141,189千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,103千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">352,033千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">64,724千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,101千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,237千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">199,465千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,936千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">256,040千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 256,040千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,658千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">233千円</td></tr> </table> <p>6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>建物、構築物及び無形固定資産その他</td><td>福島県二本松市</td><td style="text-align: right;">40,615</td></tr> </tbody> </table>	販売手数料	416,394千円	役員報酬	141,189千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円	給料手当	352,033千円	従業員賞与	64,724千円	賞与引当金繰入額	45,101千円	退職給付費用	25,237千円	支払手数料	199,465千円	減価償却費	54,936千円	研究開発費	256,040千円	貸倒引当金繰入額	3,030千円	建物	176千円	機械及び装置	8,658千円	工具、器具及び備品	5千円	土地	233千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	建物、構築物及び無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615
販売手数料	378,039千円																																																																										
役員報酬	125,760千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	23,816千円																																																																										
給料手当	359,193千円																																																																										
従業員賞与	78,057千円																																																																										
賞与引当金繰入額	83,364千円																																																																										
退職給付費用	19,508千円																																																																										
支払手数料	217,976千円																																																																										
減価償却費	46,985千円																																																																										
研究開発費	233,455千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	5,998千円																																																																										
機械及び装置	1,998千円																																																																										
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																								
遊休資産	土地	北海道七飯町	400																																																																								
遊休資産	土地及び建物	埼玉県さいたま市	22,308																																																																								
販売手数料	416,394千円																																																																										
役員報酬	141,189千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円																																																																										
給料手当	352,033千円																																																																										
従業員賞与	64,724千円																																																																										
賞与引当金繰入額	45,101千円																																																																										
退職給付費用	25,237千円																																																																										
支払手数料	199,465千円																																																																										
減価償却費	54,936千円																																																																										
研究開発費	256,040千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	3,030千円																																																																										
建物	176千円																																																																										
機械及び装置	8,658千円																																																																										
工具、器具及び備品	5千円																																																																										
土地	233千円																																																																										
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																								
遊休資産	建物、構築物及び無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615																																																																								
<p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格又は固定資産税評価額により評価しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格により評価しております。</p>																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,897,652	273,844	21,000	2,150,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 273,400株

単元未満株式の買取りによる増加 444株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 21,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,150,496	965	48,000	2,103,461

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 965株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 48,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	1,150千円	減価償却費相当額	1,029千円	支払利息相当額	23千円	<p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,671千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,842千円	1年超	8,829千円	合計	15,671千円
支払リース料	1,150千円												
減価償却費相当額	1,029千円												
支払利息相当額	23千円												
1年以内	6,842千円												
1年超	8,829千円												
合計	15,671千円												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,177千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	6,542千円	1年超	12,635千円	合計	19,177千円					
未経過リース料													
1年以内	6,542千円												
1年超	12,635千円												
合計	19,177千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	賞与引当金
97,927千円	82,152千円
賞与引当金	退職給付引当金
135,470千円	82,160千円
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
90,078千円	109,014千円
役員退職慰労引当金	その他
106,210千円	183,631千円
その他	繰延税金資産小計
158,761千円	456,958千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
588,448千円	163,304千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
253,212千円	293,654千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
335,235千円	未収還付事業税
繰延税金負債	16,348千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
71,046千円	12,606千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
71,046千円	28,955千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
264,189千円	264,699千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
0.9%	3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.4%	1.0%
税額控除に伴う影響額	税額控除に伴う影響額
0.8%	3.1%
評価性引当額	過年度法人税等
8.8%	8.2%
その他	評価性引当額
1.5%	18.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
30.4%	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	31.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円10銭	1株当たり純資産額	766円14銭
1株当たり当期純利益	69円42銭	1株当たり当期純利益	20円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,168,359千円	353,275千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	1,168,359千円	353,275千円
期中平均株式数	16,829,638株	16,835,973株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	16,451株	株
(うち、平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式))	16,451株	株
(うち、新株予約権)	-株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 146,000株	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 145,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	200,000	200,000
理研計器(株)	191,000	101,230
(株)安川電機	205,000	87,125
芙蓉総合リース(株)	64,000	78,912
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	69,020
エース証券(株)	200,000	50,272
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	246,000	46,248
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	21,717,983	32,759
(株)武蔵野銀行	10,000	30,400
国際計測器(株)	77,200	23,314
その他(20銘柄)	172,826	116,836
計	23,229,009	836,118

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
「譲渡性預金」	200,000,000	200,000
「抵当証券」	200,000,000	200,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
「ノムラHFRストラテジー・ファンドA」	30,000	230,490
「野村八景物語」	10,000	48,720
「日興ジャパン・インカムプラス2006-05」	10,000	39,610
「DWS地球温暖化対策関連株投信」	10,000	35,390
計	400,060,000	754,210

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,497,141	12,900	71,464 (36,743)	6,438,577	3,713,864	154,971	2,724,712
構築物	342,140		3,763 (3,763)	338,377	286,636	7,988	51,741
機械及び装置	1,022,300	101,139	183,422	940,017	608,809	94,211	331,207
車両運搬具	8,479		1,400	7,079	6,797	157	281
工具、器具及び備品	363,348	19,557	16,658	366,246	288,660	36,906	77,586
土地	4,344,281		9,776	4,334,505			4,334,505
建設仮勘定	16,683	119,982	98,609	38,055			38,055
有形固定資産計	12,594,375	253,579	385,094 (40,506)	12,462,860	4,904,768	294,234	7,558,091
無形固定資産							
ソフトウェア				203,987	145,983	27,511	58,003
その他				3,541			3,541
無形固定資産計				207,528	145,983	27,511	61,545

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

巻線機開発用設備導入及び生産用設備更新等 82,571千円

非接触ICタグ・カード製造用設備導入 18,567千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

東和工場閉鎖に伴う機械装置の除却及び売却 122,828千円

3 当期減少額のうち減損損失の計上額は次のとおりであります。

遊休資産(福島県二本松市) 建物 36,743千円

遊休資産(福島県二本松市) 構築物 3,763千円

遊休資産(福島県二本松市) 無形固定資産その他 108千円

尚、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上であります。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,055	10,770	56,120	14,758	17,947
賞与引当金	334,990	203,147	334,990		203,147
役員退職慰労引当金	262,638	23,103	16,170		269,571

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、洗替えによる減少額3,400千円及び債権回収による取崩額11,358千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	1,545,781
普通預金	26,746
定期預金	700,030
別段預金	714
預金計	2,273,273
合計	2,273,273

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治電機工業株式会社	292,893
住友商事株式会社	157,168
菱電商事株式会社	53,960
米善機工株式会社	17,955
株式会社タムラ製作所	16,301
その他	129,496
計	667,775

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	283,618
5月	138,127
6月	135,464
7月	100,872
8月以降	9,693
計	667,775

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
INDUCTEK TECHNOLOGY CO.,LTD.	255,050
株式会社ジェフテック	118,681
LEASINT S.P.A	74,700
AOBA TECHNOLOGY (M)SDN.BHD.	71,500
GOERTEK INK.CHINA	58,500
その他	684,218
計	1,262,649

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,819,030	11,782,668	12,339,049	1,262,649	90.7	47.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等(参考324,521千円)が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
巻線機	1,004,169
非接触 I C タグ・カード	14,484
計	1,018,654

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
巻線機事業	128,808
非接触 I C タグ・カード事業	43,363
計	172,171

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北精機工業株式会社	16,170
株式会社キーエンス	11,974
東芝産業機器システム株式会社	9,985
菱電商事株式会社	9,683
株式会社佐々木製作所	7,591
その他	24,014
計	79,419

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	27,529
5月	13,299
6月	27,180
7月	11,409
計	79,419

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社伊東商会	157,021
高津伝動精機株式会社	78,736
株式会社タマックス	69,543
S M C 株式会社	52,485
有限会社アネスティ	24,822
その他	494,131
計	876,739

長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	300,000
株式会社みずほ銀行	272,700
株式会社日本政策投資銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	125,000
みずほ信託銀行株式会社	100,000
計	997,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿代理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。尚、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nittoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第37期第1 四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第37期第2 四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第37期第3 四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月16日関東財務局長に提出

(3) 確認書

第37期第1 四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

第37期第2 四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第37期第3 四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月16日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月14日、平成20年5月15日、平成20年6月13日、平成20年7月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 勝
-------------------	-------------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 阿 部 功
-------------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 勝
-------------------	-------------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 阿 部 功
-------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 勝
-------------------	-------------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 阿 部 功
-------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。